

みずほマーケット・トピック(2021 年 3 月 25 日)

ドイツ州議会選挙に見る「移民から環境へ」のシフト

昨日はメルケル首相がイースター(復活祭)休暇に検討していた行動制限措置に関し過ちを認め、国民に謝罪、既存方針を撤回することが大きく報じられた。厳格な行動規制に対する世論の風当たりはメルケル首相をもってしても抑えられなくなっている模様。メルケル首相は今回の騒動を自身の責任として引き取りたいようだが、与党 CDU の支持率下落は止まりそうにない。3 月に行われた 2 つの州議会選挙は「メルケル後を占う」という意味では極めて重要なヒントを与えてくれるもの。現状、「誰もメルケルの跡を継げそうにない」という感触であり、不安は大きい。なお、今回の州議会選挙では極右政党・AfD の躍進は見られなかった。現時点で確たることを言うべきではないが、現状だけを見れば「移民から環境へ」という大きなシフトが過去 5 年で起きているように見受けられる。リスクシナリオとして、9 月総選挙を受けて緑の党と SPD で左派連立政権を樹立し、メルケル引退と共に CDU も下野という可能性もゼロではない。

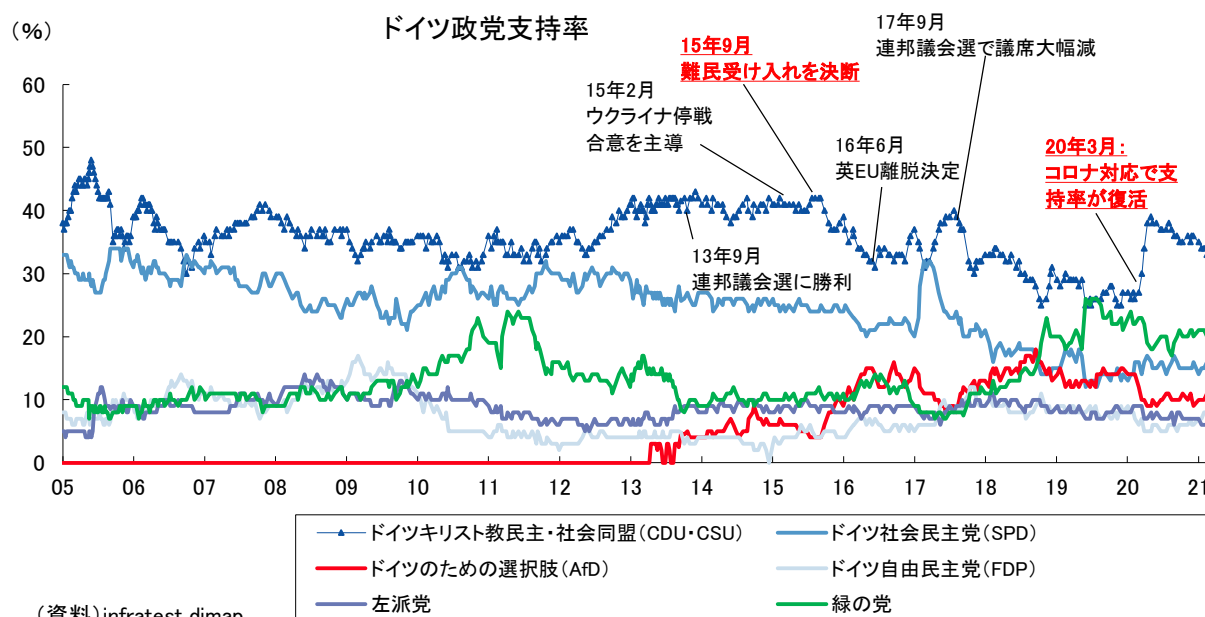
～メルケル首相、率直な謝罪～

昨日はメルケル首相がイースター(復活祭)休暇に検討していた行動制限措置に関し「自分の過ち」だったと認め、国民に謝罪したことが大きく報じられている。政府が決断した厳格な規制に対し国民がこれを批判し、政府が譲歩するというこれまでにない流れが見られている。ドイツ政府はイースター期間中、国民に対して外出自粛を呼び掛けていたが、規制強化自体が唐突に打ち出されたことで連休前の店舗が逆に混雑することや、企業の生産計画が影響を受けたりすることへの懸念が浮上、「ひとえに私の過ち」としてメルケル首相が規制方針を撤回するという騒動に陥っている。一度決めたことをあっさり撤回するのはメルケル首相らしからぬ挙動だが、それだけ厳格な規制に対して世論の風当たりが強まっているということだろう。「行動規制よりワクチン供給が先」という考え方は今後、どの国でも支配的になるはずである。時短要請を含む行動制限は時間稼ぎであり、本質的な解決策を国民は欲している。何よりもワクチン接種率が優先される世の中になるはずだ。

～ドイツ州議会選挙は EU の未来をも占う～

なお、メルケル首相が「ひとえに私の過ち」と述べたのは、9 月で引退する自分の責任にとどめて与党へのダメージコントロールを図りたかったという思惑があるのではないかと。実際、メルケル首相の所属する与党・キリスト教民主同盟(CDU)を取り巻く状況は芳しくない。最新の世論調査(3 月 19 日実施)では 1 年ぶりに政党支持率が 30%を割り込んでいる。

3 月 14 日に実施されたドイツ西部 2 州の選挙では共に CDU の敗戦が報じられているが、筆者の元にも、この選挙結果が持つ含意について複数の照会を受けるので、本日の本欄ではこれをまとめおきたい。新型コロナウイルス関連の話題に支配され注目されづらいが、2021 年のドイツは今回の 2 州を含めた計 6 州で州議会選挙が開催され、9 月 26 日には連邦議会選挙(総選挙)が



控えている。同国において 2021 年が「スーパー選挙年」と呼ばれる所以だ。ドイツの地方選挙への関心は日本で決して高いとは言えないが、メルケル首相を象徴とするドイツ政治（ひいては EU 政治）が今年節目を迎え、新しい時代に突入することは断続的に関連報道も見られているので目にした向きも多いだろう。先進国最長の宰相であるメルケル首相は今年の引退を明言しており、ドイツはもちろん、EU の先行きを決定づけるほど大きなイベントであるとして注目に値する。

過去を振り返ってみると、ドイツの州議会選挙はその後の大きな政局に繋がることが多い。2018 年 10 月、メルケル首相が CDU 党首の辞任（首相は続投）および 2021 年 9 月の政界引退を決断したのは同月に実施された 2 つの州議会選挙で歴史的な大敗を喫し、党人事の刷新が不可欠と判断したためであった。もちろん、2015 年 9 月に意思決定した難民無制限受け入れや 2017 年 9 月の総選挙惨敗（第 1 党を維持も議席は大幅減、極右政党・ドイツのための選択肢 (AfD) は躍進）に対する引責も含まれているが、直接的には州議会選挙が引き金になった。その後、メルケル首相から CDU 党首の座を継いだクランプカレンバウアー氏も 2020 年 2 月、1 年余りの在任で辞任表明しているが、これも直接的には東部チューリンゲン州での政権樹立を巡る混乱を収拾できなかったことが直接的な原因とされる（それ以前に同氏は失言も多く、資質を疑問視する声があったが）。

州議会選挙は 9 月総選挙の予行演習であり、ポストメルケルのドイツおよび EU を誰が、どのような形で率いるのかという話にまで発展し得るイベントと理解すべきである。実に 2005 年から続いた 16 年間のメルケル時代が終わろうとしている中、ドイツ政治がどのように変わるかは、欧州そして世界の政治・経済・金融などあらゆるテーマにとって相応に大きな問題である。

～勝利は緑の党と SPD ～

既報の通りではあるが、3 月 14 日のバーデン＝ヴュルテンベルク州とラインラント＝プファルツ州で実施された議会選挙は、メルケル首相の所属する与党・キリスト教民主同盟 (CDU、中道右派) が敗れ、ともに史上最低の支持率に散るという結果になった。具体的に見てみよう。まず、バーデン＝ヴュルテンベルク州を制したのは近年、環境政党として支持率を伸ばす同盟 90/緑の党（以下単に

緑の党)であり、CDU の得票率は約 24%と前回(2016 年)選挙から▲3 ポイントほど低下し、敗れている。同州のクレッチュマン州首相は同盟 90/緑の党の党首である。一方、ラインラント＝プファルツ州では連立与党の一角である社会民主党 (SPD、中道左派)が制し、CDU は約 28%とやはり前回選挙から約▲4 ポイントほど支持を落としている。なお、ラインラント＝プファルツ州首相は SPD のドライヤー氏であり、両州共に現職が強さを見せたことになる。

こうした結果を受けてバーデン＝ヴュルテンベルク州議会は①緑の党+CDU、②緑の党+SPD+自由民主党 (FDP) のいずれかを模索することになる(本稿執筆時点で確報はなし)。①ならば現状維持、②ならば緑の党と CDU の溝の深さを示す証左となり、9 月総選挙後の連立政権の姿を考える上で大きなヒントになる。なお、②になった場合、ドイツの左傾化がはっきりと進んでいることも示すと言えそうだ。片や、ラインラント＝プファルツ州での過半数確保は、現状通り、SPD+緑の党+FDP で実現される見通しである。国政における組み合わせ (CDU+SPD) は州議会選挙においては第一の選択肢とはなっていない。SPD は CDU と連立して埋没することを嫌気しているためである。

～問われるラシェット CDU 党首の求心力～

こうした結果は今年 1 月の党大会で CDU の新党首に就任し、ポストメルケルに最も近い場所にいるノルトライン＝ヴェストファーレン州首相のラシェット氏 (以下ラシェット党首) の責任問題に繋がるのだろうか。今のところ、今回の 2 つの敗戦の背景には①現職の州首相がもともと強かったこと、②マスク取引を巡って CDU の連邦議会議員が多額の手数料を得ていたとされるスキャンダルがあったこと、③長引くロックダウンを受けて政府・与党への不満が蓄積していたことなどの要因があったと見られ、ラシェット党首の求心力に帰責するものではないとの論説も見受けられる。

とはいえ、元よりポストメルケルとして役不足との声もあったことから、本当にラシェット党首を首相候補として 9 月の総選挙を迎えるのかどうかは未だ分かりかねる情勢である。断続的に、バイエルン州を基盤とする姉妹政党・キリスト教社会同盟 (CSU) のゼーダー党首兼バイエルン州首相の方が国民人気も高く、こちらに一本化すべきではないかとの憶測は常にある。ラシェット党首ならばメルケル路線継続であり、市場へのショックも穏当で済みそうだが、それは総選挙で CDU が勝てるということが前提である。事前予想では CDU は相当程度、緑の党に票を奪われる公算が大きい。

9 月の総選挙までには 6 月 6 日に極右政党 AfD への支持率が高い東部ザクセン＝アンハルト州で州議会選挙がある。この結果が「総選挙の看板を誰にすべきか」という問題に直結してきそう。このほか、やはり AfD 人気の高い東部チューリンゲン州のほか、北東部メクレンブルク＝フォアポンメルン州や首都ベルリン市でも議会選挙があるが、これらは全て連邦議会選挙と同日の 9 月 26 日に実施されるので、やはり総選挙へのヒントを得るイベントとしてザクセン＝アンハルト州の選挙がひときわ大事になりそう。

～時代は「移民から環境へ」～

ちなみに今回の 2 州において極右政党・AfD の躍進は見られなかった。前回の州議会選挙や連邦議会選挙では移民問題に関心が集まったことで極右政党である AfD が得票率を伸ばしたが、今回は低下している。一方、頭角を現し始めているのが環境や気候変動への問題意識の高まりを追い風とする緑の党である。こうした右派ポピュリスト政党の後退はドイツに限らず EU 加盟各国で見

られている現象である。

現時点で確たることを言うべきではないが、現状だけを見れば「移民から環境へ」という大きなシフトが過去 5 年で起きたということではないか。そもそも、コロナ禍で人の移動が制限されているので移民への問題意識は一段と高まりにくいと察する。9 月の連邦議会選挙後、緑の党を軸とした連立政権の組成が検討される可能性は相当高そうである。もしくは、リスクシナリオの域に入るものではあるが、CDU の支持率がこのまま降下を続けるならば、緑の党と SPD で左派連立政権を樹立し、メルケル引退と共に CDU も下野という可能性もゼロではない。それはポストメルケル時代の始まりとして分かりやすい展開ではあるが、そのような状態が長期にわたって続くのか定かではなく、「ドイツ政治、不安定化の始まり」なのかもしれない。

抜群の安定を誇った 16 年間を経て、ドイツ政治の漂流が始まることは、改革すべき事項を多く抱える EU にとって望ましいことではない。例えば、2020 年 7 月に設立合意に至った復興基金に関してはメルケル首相率いるドイツが議長国であったからこそ、なんとか着地できたという評もある。そのような指導力を発揮できる政治家は今の EU にはそれほど見当たらない。ドイツの州議会選挙は異国の地方選挙でありながらも、「メルケル後を占う」という意味では極めて重要なヒントを与えてくれるものだ。現状、「誰もメルケルの跡を継げそうにない」という感触であり、不安は大きい。

市場営業部・金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔 (TEL: 03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2021年3月22日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年2月分)
2021年3月19日	週末版(「実質金利ゼロ」が次の節目?～ハイライトは4～6月期か?～)
2021年3月18日	FOMCレビュー～現状維持に見る強気の足音～
2021年3月16日	FOMCレビュー～ドットチャート&議長会見～
2021年3月15日	期待の米国、不安の日本～コロナ対応の明暗～
2021年3月12日	週末版(ECB政策理事会を終えて～significantly higher paceの解釈～)
2021年3月11日	ECB政策理事会レビュー～PEPPの加速を示唆へ～
2021年3月9日	年初来の為替市場から見える「今年のテーマ」
2021年3月8日	好調な米2月雇用統計にも見逃せない危うさ
2021年3月5日	週末版
2021年3月4日	英ポンド急騰の背景～経済対策、ワクチン、成長率～
2021年3月3日	米金利に連れたユーロ圏金利～ECBIは容認できず～
2021年3月2日	「鏡に映った自分」に惑うFRB～前提が変わった2か月間～
2021年2月26日	週末版(米10年金利の1.60%台到達を受けて～パウエルショック～)
2021年2月25日	マネーサプライを見てインフレ語れず～パウエル公聴会～
2021年2月22日	「民間部門の貯蓄過剰」は今後の「マグマ」なのか?
2021年2月19日	週末版(ECB政策理事会議事要旨を受けて～明記された「ユーロ高反転」～)
2021年2月18日	動き始めた米実質金利への懸念～10年1.3%到達を受けて～
2021年2月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2021年1月分)
	アフターコロナを予感させる米国のインフレ論争
2021年2月15日	ドラギ新首相誕生について～「挙国一致」と「寄せ集め」の狭間～
2021年2月12日	週末版(下がらない実質金利とイールドスプレッドの現状～やはり気になる「米10年金利1.5%」という節目～)
2021年2月9日	円相場の需給環境～貿易均衡国という新形態～
2021年2月8日	試される「双循環」～人民元の上昇は容認されるか～
2021年2月5日	週末版(なぜユーロ圏消費者物価指数(HICP)は急騰したのか?～一過性のまやかし～)
2021年2月4日	最悪の落ち込みとなった2020年のユーロ圏経済
2021年2月2日	イスラエルリスクをどう考えるか～世界の実験室～
2021年1月29日	週末版(マイナス金利深掘りを示唆し始めたECB～その理由はどこに?～)
2021年1月27日	米10年金利はどこまで上がりそうか?
2021年1月25日	最悪となった2020年のユーロ圏物価情勢
2021年1月22日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「次の一手」はYCC?～)
2021年1月20日	「強いドル」とは言わなかったイエレン新財務長官
2021年1月19日	直接投資減少で緩むドル/円相場の「地盤」
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年12月分)
2021年1月18日	金融市場はバイデン新政権をどう見ているのか?
2021年1月15日	週末版(ECB政策理事会議事要旨～ラガルド流が試されるのは昨年よりも今年～)
2021年1月13日	実質金利の上昇はどこまで容認されそうか?
2021年1月12日	米12月雇用統計の読み方～ヘッドラインに引きずられず～
2021年1月8日	週末版(早速乱れ始めたFRBのフォワードガイダンス～いつも通りの済し崩し～)
2021年1月7日	緊急事態宣言の再発出で強まる貯蓄という正義
2021年1月5日	遂に2%に到達した米国のインフレ期待
2021年1月4日	低金利が招く格差拡大・為替の静寂・株の喧騒
2020年12月28日	英EU「新たな関係」合意を巡るQ&A
2020年12月25日	週末版
2020年12月24日	やっぱり狭かったドル/円の値幅～3つの背景～
2020年12月23日	期待指数に薄日も差し込んできた米消費者マインド
2020年12月21日	2021年も続く「金融市場と実体経済の乖離」
2020年12月18日	週末版(為替政策報告書を受けて～垣間見える「まだ、ドル高」の本音～)
2020年12月17日	FOMCを終えて～約束された「金利差なき世界」～
2020年12月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年11月分)
2020年12月15日	イエレンダッシュボードで見る米雇用の現状
2020年12月14日	ドル安の裏側には何があるのか?～元、ユーロの存在～
2020年12月11日	週末版(ECB政策理事会を終えて～「中途半端」でユーロ高抑制できず～)
2020年12月10日	「イエレン次期財務長官と為替」というテーマ
2020年12月8日	前門のブレグジット、後門の次年度予算
2020年12月7日	米労働市場の抱える怖さ～長期失業者の増加～
2020年12月4日	週末版(FRBが直面するインフレ期待上昇～2021年の政策運営に影響必至か?～)
2020年12月2日	過去に類例のない物価低迷に直面するユーロ圏
2020年12月1日	実質金利とドル/円相場にまつわる議論について
2020年11月27日	週末版(緩和の「収穫通減」に触れたECB～やればやるほど意味が薄れるリスク～)
2020年11月25日	拡大し続ける実体経済と金融市場の距離感
2020年11月24日	ECBの振りがざす「2段階アプローチ」とは
2020年11月20日	週末版(「円高ではなくドル安」という葛藤～日本の政治・経済にとってのリスク～)
2020年11月18日	側近退場後のジョンソン政権とブレグジット交渉の行方
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年10月分)
2020年11月17日	日米欧三極の成長率～急落と急騰の先にあるもの～
2020年11月16日	ワクチン報道はゲームチェンジャーになったのか?
2020年11月13日	週末版
2020年11月12日	結局、解消されていないユーロ高～「量」の無力～
2020年11月11日	円高・ドル安予想を修正する必要があるのか?
2020年11月10日	アフターコロナ&アフタートラップに沸く金融市場の整理
2020年11月6日	週末版
2020年10月30日	週末版(ECB政策理事会を終えて～ラガルド就任、1周年～)
2020年10月29日	ECB政策理事会レビュー～求められる緩和仕草～
2020年10月27日	中銀は環境に貢献すべきか?～ESG全盛の中で～
2020年10月26日	解せないバイデントレード～米金利とドルの逆相関～
2020年10月23日	週末版(2020年、どのような通貨が評価されているのか?～年初来の対ドル変化率を振り返って～)
2020年10月22日	続・ブレグジット Q&A～首脳会議で深まった「溝」～
2020年10月20日	IMF秋季世界経済見通し改定の見えるリスクシナリオ
2020年10月19日	過去最悪の米財政赤字とIMF「財政報告」
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2020年9月分)
2020年10月16日	週末版(この状況でも底堅いユーロ相場～IMF最新見通しでも欧米成長率格差は過去最大～)
2020年10月15日	「ミニ合意」騒動とEU首脳会議の行方
2020年10月14日	元高の背景を整理～バイデントレードに加え金利と需給～
2020年10月13日	米大統領選挙に対する市場思惑をどう整理すべきか?
2020年10月9日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(9月8～9日開催分)～露骨なユーロ高けん制の実情～)
2020年10月8日	深刻さを帯びてきたユーロ圏の物価情勢
2020年10月6日	ブレグジットQ&A～現状と展望のための6つの論点～
2020年10月5日	バイデントレードとは何か?～元買い、ペソ買い、株売り～